

5. 環境目標と実績

主要な環境活動について目標値を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

項目	単位	実績			2014年度 目標値		
		2012年度	2013年度	2014年度			
地球環境問題への取組み	販売電力量あたりのCO ₂ 排出量(調整後) ^{※3} []は実排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.599 [0.612]	0.617 [0.613]	0.598 ^{※4} [0.584]	— ^{※5}	
	CO ₂ 排出量(調整後) ^{※3} []は実排出量	万トン-CO ₂	5,020 [5,130]	5,210 [5,180]	4,860 ^{※4} [4,750]		
	販売電力量	億kWh	838	844	813		
	原子力利用率	%	0	0	0	— ^{※5}	
	再生可能エネルギー(太陽光・風力) 設備導入量(累計) ^{※6}	万kW	155	315	516	— ^{※7}	
	送電端火力総合熱効率(高位発熱量ベース) []は低位発熱量ベース換算値 ^{※9}	%	39.2 [41.8]	39.4 [42.1]	39.5 [42.2]	— ^{※5}	
	送配電ロス率	%	4.4	4.8	4.7	— ^{※5}	
	オフィス電力使用量	百万kWh	58	58	55	58以下	
	コピー用紙購入量	トン	528	438	471	490以下	
	上水使用量 ^{※12}	m ³ /人	25	23	24	32以下	
	電気自動車導入台数(累計) ^{※13}	台	187	179	169	2020年度末までに 1,000程度	
	一般車両燃料消費率 ^{※14}	km/ℓ	12.4	12.4	12.7	12.0以上	
	SF ₆ 回収率	機器点検時	%	99	99	99	98以上
		機器撤去時	%	99	99	99	99以上
		機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100
循環型社会形成への取組み	産業廃棄物リサイクル率	%	99	約100	約100	99以上	
	石炭灰リサイクル率	%	100	100	100	100	
	石炭灰以外リサイクル率	%	97	97	98	98以上	
	産業廃棄物社外埋立処分量	トン	9	1,704	27	— ^{※15}	
	古紙リサイクル率	%	100	100	100	100	
	グリーン調達率 ^{※16}	%	約100	約100	98	極力調達 ^{※17}	
地域環境の保全	火力発電電力量あたりのSOx排出量	g/kWh	0.30	0.37	0.36	極力抑制 ^{※18}	
	火力発電電力量あたりのNOx排出量	g/kWh	0.29	0.26	0.26	極力抑制 ^{※18}	
	原子力発電所周辺公衆の 線量評価値(1年あたり)	ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	

※1: 2014年度目標値に対する2014年度の達成状況を、「☑: 達成」、「⊕: 概ね達成(達成率80%以上)」、「●: 未達成(達成率80%未満)」の3段階で評価。なお、2014年度の目標値を持たない項目については、2013年度実績との比較で評価()書きで記載。

※2: 下線部は目標を見直した箇所(「IV 2014年度実績を踏まえた今後の取組み(P51)」でも紹介)。

※3: CO₂排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に伴う調整等。

※4: 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国が実績値を公表。

※5: 原子力発電所の運転再開に関する見通しが不透明であること等により設定を見送り。

※6: 自社開発及び電力購入による設備導入量(離島含む)。

- | | | | |
|---|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> >> 地球環境問題 >> CO₂排出クレジット >> 利用率 >> 再生可能エネルギー >> 熱効率 >> 発熱量 | <ul style="list-style-type: none"> >> 送配電ロス(率) >> 上水 >> 電気自動車 >> SF₆(六フッ化硫黄) >> 規制対象フロン >> 循環型社会 | <ul style="list-style-type: none"> >> 産業廃棄物 >> リサイクル率 >> 石炭灰 >> グリーン調達 >> SOx(硫黄酸化物) >> NOx(窒素酸化物) | <ul style="list-style-type: none"> >> 線量評価値 >> シーベルト >> 余剰買取(制度) >> 固定価格買取制度 >> 地球温暖化対策の
推進に関する法律 |
|---|---|--|--|

用語集をご覧ください

評価 ^{*1}		2015年度 目標値 ^{*2}	関連 ページ
-	電気の供給面と使用面の両面から地球温暖化対策に取り組んでおりますが、東日本大震災の発生以降、原子力発電所の運転停止が継続し、代替する火力発電量の大幅な増加により、CO ₂ 排出量が増加しています。2014年度の販売電力量あたりのCO ₂ 排出量は、水力を含む再生可能エネルギーの電力量割合が若干増加したこと等により、2013年度に比べ約3%減少しました。今後とも安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化と適切な維持管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO ₂ サービスの提供等により、CO ₂ の排出抑制に最大限努力していきます。	今後、国が策定するエネルギーミックス及び地球温暖化対策計画を踏まえ、改めて検討	11 12
-	東日本大震災の影響等により、年間を通じて稼働はありませんでした。	- ^{*5}	
(B)	2014年度末までに累計で、風力47万kW、太陽光469万kW、合計516万kWが導入されています。今後とも、電力の安定供給を前提として、グループ一体となって、再生可能エネルギーの開発・導入に最大限取り組んでいきます。	- ^{*8}	12 16
(B)	引き続き熱効率の良いLNG・石炭火力発電所の高稼働に努めた結果、2013年度を若干上回る39.5%となりました。	- ^{*5}	17
(B)	販売電力量の減少に伴い、送配電設備に流れる電力量が減少しており、損失量についても昨年度より減少していることから、送配電ロス率が2013年度より若干低減しました。	- ^{*5}	
(B)	空調の適正管理や照明・エレベーターの間引きなど、徹底した節電・省エネに継続的に取り組んだことにより、目標を達成しました。	55以下 ^{*10}	19
(B)	電子文書の活用によるペーパーレス化の推進や、ミスコピーの防止、及び古紙の裏面利用の徹底により、目標を達成しました。	470以下 ^{*11}	
(B)	節水活動の継続的な取り組みにより、目標を達成しました。	24以下 ^{*11}	21
(B)	電気自動車の経年化に伴う廃車により、2014年度末までの累計導入台数は169台となりました。収支状況等を踏まえつつ、中長期的な温暖化対策の観点から、社用車への電気自動車の導入拡大を図っていきます。	2020年度末までに1,000程度	
(B)	車両燃費管理やエコドライブの実施など、運用管理の徹底や低燃費車への計画的な切替えにより、目標を達成しました。	12.0以上	
(B)	点検時・撤去時における真空型SF ₆ ガス回収装置の使用徹底等を図り、目標を達成しました。	98以上	11
(B)		99以上	
(B)	法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までの規制対象フロン回収の確実な実施を図り、目標を達成しました。	100	
(B)	石炭灰の特性を活かしたセメント原料や、コンクリート混和材等への石炭灰の100%有効活用に加え、全社共同回収による産業廃棄物の確実な回収・リサイクルなど、3Rの着実な実践に努めた結果、目標を達成しました。今後とも、循環型社会の形成に向け、3Rを着実に実践していくことにより、目標達成を図っていきます。	99以上	23 24
(B)		100	
(B)		98以上	
(B)		- ^{*15}	
(B)	古紙100%リサイクル活動の継続的な取り組みにより、目標を達成しました。	100	
(B)	極力調達に努めましたが、2013年度実績を若干下回りました。	極力調達 ^{*17}	
(B)	SO _x ・NO _x ともに2013年度実績と同程度になりましたが、東日本大震災前の実績(2010年度:SO _x 0.27 NO _x 0.21)と比べると、いずれも高めの値となっています。これは、原子力発電所の停止に伴い、石油火力発電所の発電電力量が増えたことなどによるものです。今後とも、地域との環境保全協定の遵守を前提に、熱効率の維持・向上に努めることで、排出量の低減を図っていきます。	極力抑制 ^{*18}	27
(B)		極力抑制 ^{*18}	
(B)	適正な設備運用や放射性廃棄物の管理により、目標を達成しました。	0.001未満	30

※7: 自社開発及び電力購入による設備導入の見直しを「2020年度末までに700万kW程度」として取り組んでまいりましたが、固定価格買取制度(FIT)により設備導入量が急増したことから(P12を参照下さい)、目標を九州電力グループでの設備開発量に変更しています(P52を参照下さい)。
 ※8: 2030年までに、九電グループとして、地熱と水力を中心に、国内外で新たに250万kWの再生可能エネルギー電源の開発を目指すこととしている。
 ※9: 総合エネルギー統計の換算係数等を用いて換算。
 ※10: 節電・省エネの徹底を図る観点から、過年度実績を深掘り。

※11: 省資源活動の徹底を図る観点から、過年度実績を深掘り。
 ※12: 全社の上水使用量を当社在職者数(当該年度末)で除した値。
 ※13: プラグインハイブリッド車を含む。
 ※14: 電気自動車(EV)は除外。
 ※15: 修繕工事の規模・頻度等により大きく増減するため、目標は設定しない。
 ※16: 調達範囲は、汎用品(事務用品、雑貨等)で社会的に認知された基準に適合した製品等。
 ※17: 活動がほぼ定着していること等を踏まえ、定性目標とする。
 ※18: 石油火力発電所の利用率により大きく増減するため、定性目標とする。

用語集をご覧ください

>>地球温暖化
>>低炭素社会
>>エネルギーミックス

>>LNG
>>エコドライブ
>>低燃費車

>>3R
>>環境保全協定
>>放射性廃棄物

>>プラグインハイブリッド車